

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

東京都

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 信行

TEL (03) 3238 - 8040

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	13,278	△ 23.7	△ 3,870	-	△ 3,656	-
13年9月中間期	17,413	△ 14.5	△ 3,260	-	△ 3,005	-
14年3月期	61,005		671		1,315	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	△ 2,593	-	△ 29.95	
13年9月中間期	△ 1,500	-	△ 17.32	
14年3月期	810		9.36	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 86,615,662株 13年9月中間期 86,656,510株 14年3月期 86,649,681株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	63,399	42,851	67.6	494.91
13年9月中間期	66,563	43,452	65.3	501.44
14年3月期	72,592	45,567	62.8	526.01

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 86,583,128株 13年9月中間期 86,655,952株 14年3月期 86,628,612株
 期末自己株式数 14年9月中間期 73,382株 13年9月中間期 558株 14年3月期 27,898株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	51,000	△ 1,200	△ 1,200	円 銭	円 銭
				7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △13円85銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		3,918		3,148		5,898	
受 取 手 形	(注5)	228		83		52	
売 掛 金		6,872		7,843		25,299	
有 価 証 券		8,733		11,975		2,940	
仕 掛 品		8,117		9,399		3,779	
繰 延 税 金 資 産		1,308		1,462		476	
そ の 他		1,875		1,346		1,374	
貸 倒 引 当 金		1		11		9	
流 動 資 産 合 計		31,052	49.0	35,247	53.0	39,811	54.8
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	(注1、2)	6,894		6,957		6,832	
土 地	(注2)	8,524		8,524		8,524	
建 設 仮 勘 定		751		6		618	
そ の 他	(注1、2)	737		797		746	
計		16,907		16,286		16,721	
無 形 固 定 資 産		1,760		1,431		1,494	
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		7,711		7,915		7,922	
繰 延 税 金 資 産		1,266		625		781	
そ の 他		4,785		5,114		5,939	
貸 倒 引 当 金		84		58		78	
計		13,678		13,597		14,564	
固 定 資 産 合 計		32,346	51.0	31,315	47.0	32,781	45.2
資 産 合 計		63,399	100.0	66,563	100.0	72,592	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形	(注5)	122		302		381	
買 掛 金		2,182		2,863		8,356	
短 期 借 入 金		1,320		1,320		1,300	
前 受 金		5,059		6,018		3,018	
賞 与 引 当 金		1,393		1,692		1,424	
そ の 他	(注6)	1,616		1,597		3,504	
流 動 負 債 合 計		11,693	18.4	13,794	20.7	17,986	24.8
固 定 負 債							
社 債		5,000		5,000		5,000	
退 職 給 付 引 当 金		919		1,487		1,175	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		341		279		304	
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,593		2,549		2,558	
固 定 負 債 合 計		8,854	14.0	9,316	14.0	9,038	12.4
負 債 合 計		20,548	32.4	23,110	34.7	27,025	37.2
(資 本 の 部)							
資 本 金		-	-	7,393	11.1	7,393	10.2
資 本 準 備 金		-	-	6,071	9.1	6,071	8.4
利 益 準 備 金		-	-	1,546	2.4	1,546	2.1
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金		-		26,686		26,686	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		-		2,666		4,977	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		-	-	29,352	44.1	31,664	43.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	910	1.4	1,100	1.5
自 己 株 式		-	-	-	-	7	0.0
資 本 合 計	(注4)	-	-	43,452	65.3	45,567	62.8
資 本 金		7,393	11.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		6,071		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計		6,071	9.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		1,546		-		-	
任 意 積 立 金		26,675		-		-	
中 間 未 処 分 利 益		1,724		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計		29,946	47.2	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		543	0.9	-	-	-	-
自 己 株 式		17	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	(注4)	42,851	67.6	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計		63,399	100.0	66,563	100.0	72,592	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	(注1)		%		%		%
建設コンサルタント事業		9,443		10,815		43,964	
電力エンジニアリング事業		3,459		6,146		16,136	
不動産賃貸事業		374		451		904	
計		13,278	100.0	17,413	100.0	61,005	100.0
売 上 原 価	(注3)						
建設コンサルタント事業		8,584		9,389		34,005	
電力エンジニアリング事業		3,215		5,536		14,611	
不動産賃貸事業		193		193		399	
計		11,994	90.3	15,119	86.8	49,016	80.3
売上総利益							
建設コンサルタント事業		858		1,426		9,959	
電力エンジニアリング事業		244		610		1,525	
不動産賃貸事業		181		257		505	
計		1,283	9.7	2,293	13.2	11,989	19.7
販売費及び一般管理費	(注3)	5,154	38.8	5,554	31.9	11,317	18.6
営業利益		3,870	29.2	3,260	18.7	671	1.1
営業外収益							
受取利息		25		32		68	
その他		393		404		889	
計		419	3.2	437	2.5	957	1.6
営業外費用							
支払利息		14		14		31	
社債替		37		37		75	
為替差		112		38		-	
その他		39		92		207	
計		204	1.5	181	1.0	313	0.5
経常利益		3,656	27.5	3,005	17.3	1,315	2.2
特別利益							
固定資産売却益		15		413		414	
退職給付会計基準変更時差異		272		272		544	
その他		51		47		56	
計		338	2.6	733	4.2	1,015	1.7
特別損失							
投資有価証券評価損		793		43		225	
その他		141		117		641	
計		935	7.0	160	0.9	867	1.4
税引前中間(当期)純利益		4,252	32.0	2,432	14.0	1,463	2.4
法人税、住民税及び事業税		42	0.3	40	0.2	664	1.1
法人税等調整額		1,701	12.8	972	5.6	11	0.0
中間(当期)純利益	(注2)	2,593	19.5	1,500	8.6	810	1.3
前期繰越利益		4,318		4,166		4,166	
中間(当期)未処分利益		1,724		2,666		4,977	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,721百万円）については、5年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 . 外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																		
<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,617百万円</p> <p>2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 関係会社の金融機関等からの借 入に対し、債務保証を行って おります。 日本工営パワーステム(株) 2,893百万円 株エフアイ 27</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>2,920</td> </tr> </table> <p>4.一株当たり純資産額 494.91円</p> <p>5.</p> <p>6.仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示して おります。</p>	建物	1,852百万円	構築物	115	土地	217	計	2,184	計	2,920	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 9,090百万円</p> <p>2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 (株)日本工営横浜事業所の金融機 関からの借入金1,610百万円に 対し、債務保証を行って おります。</p> <p>4.一株当たり純資産額 501.44円</p> <p>5.中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、当中間会計期 間の末日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済され たものとして処理して おります。当中間会計期間末日の満期手形は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>6.同 左</p>	建物	1,933百万円	構築物	126	土地	217	計	2,276	受取手形	48百万円	支払手形	112	<p>注1.有形固定資産 減価償却累計額 8,425百万円</p> <p>2.下記の資産を、長期預り保証金 2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 日本工営パワーステム(株)の金融機 関からの借入金3,060百万円に 対し、債務保証を行って おります。</p> <p>4.一株当たり純資産額 526.01円</p> <p>5.期末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度末日は金融機 関の休日でありましたが、満期日 に決済されたものとして処理し ております。当事業年度末日の満 期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	1,893百万円	構築物	120	土地	217	計	2,230	受取手形	19百万円	支払手形	96
建物	1,852百万円																																			
構築物	115																																			
土地	217																																			
計	2,184																																			
計	2,920																																			
建物	1,933百万円																																			
構築物	126																																			
土地	217																																			
計	2,276																																			
受取手形	48百万円																																			
支払手形	112																																			
建物	1,893百万円																																			
構築物	120																																			
土地	217																																			
計	2,230																																			
受取手形	19百万円																																			
支払手形	96																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
<p>注1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="236 656 563 757"> <tr> <td>前下半期</td> <td>43,592百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>13,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,870</td> </tr> </table> <p>2. 一株当たりの中間純利益 29.95円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="236 862 563 920"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> </tr> </table>	前下半期	43,592百万円	当上半期	13,278	合計	56,870	有形固定資産	273百万円	無形固定資産	49	<p>注1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="667 656 994 757"> <tr> <td>前下半期</td> <td>45,954百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>17,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,367</td> </tr> </table> <p>2. 一株当たりの中間純利益 17.32円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="667 862 994 920"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> </tr> </table>	前下半期	45,954百万円	当上半期	17,413	合計	63,367	有形固定資産	299百万円	無形固定資産	42	<p>注1.</p> <p>2. 一株当たりの当期純利益 9.36円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1098 862 1425 920"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92</td> </tr> </table>	有形固定資産	603百万円	無形固定資産	92
前下半期	43,592百万円																									
当上半期	13,278																									
合計	56,870																									
有形固定資産	273百万円																									
無形固定資産	49																									
前下半期	45,954百万円																									
当上半期	17,413																									
合計	63,367																									
有形固定資産	299百万円																									
無形固定資産	42																									
有形固定資産	603百万円																									
無形固定資産	92																									

(リース取引関係)

	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	186	102	84	204	100	103	185	100	85			
工具器具・備品	808	428	380	949	510	438	898	515	382			
その他	34	31	3	36	21	14	36	27	9			
合計	1,029	561	467	1,189	633	556	1,120	642	477			
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 242百万円 1年超 241 合計 483			1年内 279百万円 1年超 295 合計 574			1年内 255百万円 1年超 239 合計 494					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 150 支払利息相当額 8			172百万円 162 10			343百万円 322 20					
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。